

ユニヴァーサルデザインの 国際的動向と今後の展望

International Perspectives and Future Outlook for Universal Design

大学院メディア造形研究科・教授
Graduate School of Media and Design・Professor

川原 啓嗣 Keiji KAWAHARA

1 はじめに

ユニヴァーサルデザイン(以下、適宜UDと略す)の定義としては、インダストリアルデザイナーであり、ノースカロライナ州立大学のユニヴァーサルデザインセンター所長だった故ロン・メイス教授らが提唱した「できる限り最大限多くの人に利用可能であるように、あらかじめ意図して機器、建築、空間などをデザインすること」が広く用いられている。確かに言葉としてのUDは、1985年にロン・メイスが米国で初めて使ったとされている。ただし、UDに共通する概念は、1985年以前に、既に欧州、そして日本にも存在した。「ノーマライゼーション」、「バリアフリー」、「ハンディキャプト」、「共用・共生」等々、上げればきりが無いが、その時々で、異なる言葉の符号が用いられていただけなのである。また、今日においても、欧州ではUDの呼称は一般的ではなく、「すべての人のためのデザイン(Design for All)」、あるいは「インクルーシブ(包括的)デザイン(Inclusive Design)」と呼ぶことが多い。さらに「人間中心設計(Human Centered Design)」や「アクセシブルデザイン(Accessible Design)」の呼称も一般的に用いられるようになってきた [1]。

インダストリアルデザインの立場から、30年以上、この分野に携わってきた筆者としては、いずれも視座が微妙に異なるだけで、基本哲学・理念において大きく違っていないと解釈している。言葉は時代と共に、その意味するところを変える。また、実態が変わらなければ、その符号として割り当てられた言葉もすたれる。理念を風化させないためには、別の言葉を冠し、新出の概念を装いつつ、あらためて問いかけることも必要であろう。様々な形容詞・造語に取って変わろうと、結局のところ、良いデザインなのかどうか問われているのだ [2]。

2 ユニヴァーサルデザインの 海外における動向と展望

2.1 北欧における動向

UDの源流の一つは、やはり北欧にある。まず、知的障害児・者を施設に隔離するのではなく、親元や地域社会に帰し、共に普通の生活を送ることがノーマルとする考えが、50〜60年代にスウェーデン、デンマーク、ノルウェーであいついで起こる。いわゆる、ノーマライゼーションである。デザインの分野では、60年代後半、スウェーデンにおいて、障害者のための生活用品のデザインを主に手がけるデザインオフィスやフリーのインダストリアルデザイナー達が登場する。中でも、1968年に設立されたA&E デザインや1969年に設立されたエルゴノミデザイングループ(現エルゴノミデザイン)は秀逸なデザインオリティで群を抜いており、70

年代を通して明らかに世界をリードしていた。

この時期、高齢化率世界一のスウェーデンでは高齢者を取り巻く障害が社会問題化しており、福祉政策の一環として、国立障害研究所 (Handicap Institute) が自国のデザイナーにさまざまな生活機器や医療機器のデザインを依頼。その結果、多くの優れた品質を持つ生活機器が作られた。通常、障害者と訳されることの多い The Handicapped は、あくまでもハンディキャップを持った (持たされた) 人々のことであり、当時から身体障害者 (Physical Handicapped) だけでなく、両手に重い荷物を持った旅行者や、乳母車を押す母親、旅先の地理に不案内な外国人なども含む概念とされていた。つまり、ユーザー、市民、あるいは UD が対象とする人間そのものだったのだ。

2.2 英国における動向

英国においては、60年代中期より、王立芸術大学院 (Royal College of Art: 以下、RCAと略す) やラフボロー工科大学などの高等教育機関の、インダストリアルデザイン、そして人間工学分野において障害者のためのデザイン研究が見られる。1961年からRCAのインダストリアルデザイン学科 (School) 教授の職にあったミーシャ・ブラックは、62年にドイツのウルム造形大学で客員教授として教鞭を取っていたブルース・アーチャーを呼び戻し、新しく始まった医療福祉機器のデザインプロジェクトを委せた。この時の病院ベッドのデザインは標準化に大きな貢献を果たし、後に British Standard となるが、1971年にはRCA内に新しくデザインリサーチ部 (Department) が開設され、ブルース・アーチャーは教授として、デザイナー、エンジニア、人間工学の専門家等から成る30名以上のスタッフと共に、86年に資金難で閉鎖されるまでの15年間、社会的に有用な約200のプロジェクトを遂行する [3]。

建築の分野においては、1963年に、セルウィン・ゴールドスミスが、Designing for the Disabled を発刊 [4]。これは数度の改訂を経て、1997年に、Designing for the Disabled: The New Paradigm となるが、時代を通して、世界中の建築設計に携わる様々な人々にとってバイブルともいえるべき存在であった。

さて、UD理念・運動の観点から特筆すべき出来事として、1976年4月に開催されたデザイン会議 Design for Need を上げる必要がある。世界中からロンドンのRCAに集まったデザイン・教育関係者はエコロジー、環境政策、資源リサイクル、セルフビルド住宅、障害や緊急・災害に対するデザイン、そして発展途上国におけるデザイン教育など広範囲の社会的課題に関して熱心な議論を行なった。集まった人々は人間のQOL (生活の質) を高める道具として、デザインが果たす力と効果に対して自信を持った。デザインによって世界を良い方向に変えられると確信したのである。この会議は明らかに後のUDに繋がる源流であった [5]。

米国から、この会議に参加し講演したキーマンの一人、故ヴィク

ター・パパネックは既に最初の著書 Design for the Real World (邦題: 生きのびるためのデザイン) を1971年に発刊しており、日本においても話題となっていた [6]。彼はまた、スウェーデンでエルゴノミデザインを設立したデザイナー、マリア・ベンクソンの師でもあった。彼の唱えた理念・哲学は北欧、英国のみならず、世界の至るところで着実な影響を与えていく。

デザインリサーチ部が惜しまれつつ閉鎖された5年後の1991年、ヘレン・ハムリン財団の援助を受け、「デザインエイジ (Design Age)」と名付けられた、新しいプログラムがRCAにおいてスタートした。Design Age は「年齢のデザイン」と「デザインの時代」を掛け合わせた意味を秘めており、これからは高齢で障害を持つ人々のためのデザインが重要になるとの見識に基づいていた。[5] 「デザインエイジ」は93年に「我々自身の将来のためのデザイン (Designing for Our Future Selves)」へと発展。これらを指導したロジャー・コールマンは、さらに1999年にヘレン・ハムリン研究所 (Helen Hamlyn Research Centre) を設立。彼は所長、そして後に教授を兼任する。ヘレン・ハムリン研究所は2001年にインクルーシブデザイン (Inclusive Design) の国際会議「Include」を開催。以後、隔年で開催しており、やや小規模の国際会議だが、質の高いセッションで定評がある。今や、欧州におけるUDのメッカともいえる位置づけとなっている [7]。

2.3 米国における動向

一方、米国におけるUDの源流は一般社会に参画する全個人 (市民) の基本的人権の確立を目指した公民権運動に遡る。マーチン・ルーサー・キング牧師は奴隷解放宣言からちょうど100年目の1963年8月にリンカーン記念堂で「私には夢がある」で始まる有名な演説を行い、あらゆる人を平等に包括する社会の実現を謳う公民権法を求めた。そして、彼を含む多くの公民権運動家の何十年にも渡る奮闘の結果、連邦最高裁は「分離は平等ではない (Separate is not Equal)」との判断を下し、それまで「分離すれども平等 (Separate but Equal)」としていた人種隔離政策を断罪。翌年の1964年に「何人たりとも種族、肌の色、血統によって公的活動において参加を拒まれ、恩恵から排除され差別されてはならない」と定めた公民権法が成立した [8]。

公民権法に理解を示していたケネディ大統領は既に1959年、「建築規格作成プロジェクト」勧告を行っていた。それに基づき規格作成委員会が結成され、1961年に米国規格 A117.1「建築物・設備を障害者にも近づきやすく、使用しやすいものにするための米国基準仕様書」として発表された。このA117.1は、1990年制定の「障害を持つ米国人法 (Americans with Disabilities Act)」いわゆるADAのベースとなった。ケネディの大統領勧告は、1968年の建築障壁法 (Architectural Barriers Act)、1973年のリハビリテーション法504条にも影響を与えていく。そして、1996年には通

信・情報機器への非健常者対応を義務づけた連邦通信法が成立。1998年には、リハビリテーション法508条が修正成立。これにより連邦政府省庁は、業務に従事する非健常者が電子・情報技術を活用できるよう環境を整備することが義務づけられ、また、調達されるすべての電子・情報機器、及び活用環境は障害者を排除しない新規格に適合させなければならないとされた。このように、法律が先行する形で米国のUD環境は整備されてきたが、その底流には常に「人権」意識があったのである。

さて、ヴィクター・パパネックが最初の著書「生きのびるためのデザイン (Design for the Real World)」を1971年に発刊したことは前述したが、彼は1983年に発刊した2冊目の著書「人間のためのデザイン (Design for Human Scale)」においても、一貫して、障害者や発展途上国のためのデザイン、または適性技術 (Appropriate Technology)、中間技術 (Intermediate Technology) の必要性を説いており、明らかにUDの先駆者であった。米国、欧州、日本、アジア、アフリカ等、世界の至るところで精力的に講演を行い、また教鞭を振り、直接的・間接的に多くの信奉者を育て、後のUD運動・理念の普及に計り知れない貢献を果たす [9]。

ロン・メイスは1974年、ノースカロライナ州都ローリーに研究、デザイン、教育を目的として、バリアフリー・エンバイロメンツ社を設立。後に、ノースカロライナ州立大学ユニバーサルデザインセンターへと発展。UD7原則を定める。

1978年、イレーン・オストロフはボストンにNPOアダプティブ・エンバイロメンツ・センターを創立。障害者の福祉・生活向上のためにはデザインが重要と確信し、それには、まずデザイナーを教育しなければならないと考えた。

1979年から82年の3年間、パトリシア・ムーアは老女に変装して生活しながら、全米を回り、高齢者が直面する差別の実態に関し身をもって体験。その経験を記した著書「私は三年間老人だった (Disguised)」はベストセラーとなる [10]。

1990年、オクソ・インターナショナル社は「グッドグリップ (Good Grips)」シリーズの台所用品を発売する。デザイン開発にはパトリシア・ムーアやスマートデザイン社が協力している。その他、80～90年代は主に全米各地の大学や研究機関によるUD研究が飛躍的に発展し、1998年の「21世紀のためのデザイン国際会議 (Designing for the 21st Century)」を迎えることとなる。ニューヨーク郊外で開かれた第1回会議に続き、2年後の2000年に、2回目をロードアイランド州プロヴィデンスで開催。2004年には、米国を離れ、南米ブラジルのリオデジャネイロで第3回目が開催された。この第3回目の会議においては、南北格差、つまり先進工業国と発展途上国間の貧富の格差をも、UDが解決すべき問題との問いかけがなされた。日本企業のUDに対する取組みについて披露された講演は概ね好評だった。ただ、作り手の社会的責任は重要だが、利用者の社会的責任をも論議すべきとの意見が聴衆から寄せられた [11]。会議を締めくくる最終基調講演 (Closing

Keynote) において、スーザン・セナジー (Metropolis magazine編集長) から、今後はサステイナブル・ユニヴァーサルデザインを目指すべきとの提言がなされた。まさに、ユニヴァーサルデザインとサステイナブルデザインの融合である [12]。

3 わが国における動向と展望

3.1 わが国における動向

日本におけるUDの源流を探るには少なくとも1970年頃まで遡る必要がある。それ以前、つまり60年代は、既述の北欧、英国、そして米国から伝搬した情報の翻訳、あるいは輸入した製品の代理販売といった動きが主だったが、1970年あたりを境に日本独自の考えに基づく種々の試みが出現してきた。

1970年は、セルウィン・ゴールドスミスの著書 *Designing for the Disabled* が日本のリハビリテーションのメッカである九州労災病院の天児民和院長によって翻訳され、日本にバリアフリーが初めて紹介された年でもある [13]。

この年、天児に師事した中村裕の創設になる別府「太陽の家」では、重度障害者向け実験住宅「テトラエース」が完成。あゆみの箱の助成により東京大学池部陽研究室が設計を行い、東陶機器 (株) やナショナル住宅建材 (株) 等との協力で作られた日本初の試みである。鉄筋プレハブユニット構造、平屋建てで床面積は46.68平方メートル。自動ドア・昇降式ベッド・自動洗浄便座付き便器・入浴用電動リフト・メリーゴーランド式電動棚を持つキッチンユニット・リモコンテレビ・オートカーテンなど、当時まだ一般化されていなかった設備を積極的に取り入れ、障害者が生活しやすい環境を整えたのである。頸髄損傷者2人が居住実験をし、障害者住宅研究の先駆けとなった [14]。

同じ年、やはり九州労災病院のリハビリテーション医師だった原武郎と九州芸術工科大学工業設計学科講師の古賀唯夫との共著になる「図説自助具」が発刊された [15]。それまで、医師と作業療法士がほとんど手作りで対処していた自助具や補装具の世界にデザインの効用を示唆した意義は大きかった。古賀は身体障害者のための生活機器の研究開発にはインダストリアルデザインとリハビリテーション医学、人間工学等との連携が不可欠と考え、実践した先駆者の一人であり、以後、古賀研究室では、障害者のための生活機器に関するさまざまなデザイン研究がなされていく [16]。1975年には、積水ハウス (株) の協力を得て、熊本理学診療科病院 (現熊本リハビリテーション病院) 敷地内にプレファブ住宅「車椅子の家」を完成させる。車イス利用者が家族と共に暮せるよう、住宅各所にさまざまな工夫を凝らせたデザインを導入。UD住宅の原型となる [17]。

この時期、古賀研究室に所属していた筆者らは既に「リハビリテーション」が単に社会復帰や職場復帰に留まらぬ、人権回復、あるいは人間性の復権に繋がる重要な意味を持つことを理解していた。そして、デザインもまた、当然それらの「全人的復権」の理念を反映すべきだと考えていた。いうまでもなく、現在、「人権」や「人間性の尊厳」はUDの本質と認識されている [18]。

1972年、佐藤俊夫(匠デザイン主宰)他、フリーランスのインダストリアルデザイナー達はRIDグループを結成し、障害者と健常者が共用できる(共に使える)商品の開発を始める。この時の「共用」の概念は、1991年に発足したE&Cプロジェクトでも中核に位置づけられ、1999年の財団法人共用品推進機構の設立へと発展する。

1974年、故・竹野広行、光野有次、荒井利春(現金沢美術工芸大学教授)らは大手企業デザイン部を早期退職して「でく工房」を設立。「座位姿勢保持具」などの身体障害児・者のための生活用品づくりを始める。後に全国的な展開となる福祉用具製作工房の先駆けであった。

法整備においてはむしろ遅きに失した感があるが、1994年、建設省が「高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)」を制定。翌95年、「長寿社会対応住宅設計指針」策定。運輸省は2000年、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(交通バリアフリー法)」を制定。国土交通省に統合された後、2005年に策定された「ユニバーサルデザイン大綱」では、UDの考え方を採り入れたハートビル法と交通バリアフリー法の一本化の方針が示されている。

3.2 わが国における現状と展望

1998年11月末～12月初めに横浜で開催された、ユニバーサルデザインに関する国際ワークショップ、及び公開シンポジウム「誰もが利用しやすい街づくり・モノづくりをめざして」は、近年の日本における最初のユニバーサルデザインに関する国際イベントといってよいだろう。その年の6月に急逝したロン・メイスを招待できなかったのが悔やまれたが、イレーン・オストロフやロジャー・コールマンなどのキーマンが日本で一堂に会したのは、この時が初めてだった。日本側キーマンの古瀬敏(現静岡文化芸術大学教授)、川内美彦(アクセスプロジェクト主宰)は、4年後の同時期、同じ横浜の地で、筆者らと共に実行委員会を組織し、「国際ユニバーサルデザイン会議2002」を開催。本来、この国際会議は2000年に米国ロードアイランド州プロヴィデンスで開催された「第2回21世紀のためのデザイン国際会議(Designing for the 21st Century II)」を継承するものとして、その第3回目として位置づける予定だったが、諸々の事由により、独立した会議体としての開催となる。

会議のテーマは、「人間(ひと)のために一人一人のために」と掲げた。UDの対象として、人種や国籍を超えた人間、あるいは人類という全体集合の概念と、あなたや私など、身近な一人一人の個人という概念の両極を考えようとしたのである [19]。会議の最終日に発表された「国際ユニバーサルデザイン宣言2002」では、「一人一人の人間性を尊重した社会環境づくりをユニバーサルデザインと呼ぶ」と、大胆に言い切ったが、これは、さらに一年後、2003年11月の国際ユニバーサルデザイン協議会(IAUD)発足に際し、その設立趣旨にも引用されたとおり、たいへん重要な概念となっている。設立趣旨ではまた、文化や習慣の違いを認めながら、持続可能な社会を築くと、従来のUDの概念をさらに拡大し、地球環境保全、あるいはサステイナブルデザインやトランスジェネレーション(世代を超えた)デザインへの方向性も示唆した。さまざまな理念を貪欲に包含しつつ、まさにインクルーシブ(包括的)に発展するデザインが私達の追求するUDなのである。IAUDの目的では、「社会の健全な発展に貢献する」、あるいは「人類全体の福祉向上に寄与する」と崇高な理想を掲げているが、「日本発のUDを広く世界に発信する」とも言い切っている。ここには、日本が率先してUD理念を構築し、世界へ貢献したいという強い願望がある。

2006年10月、IAUDは京都に世界中からUDのさまざまな専門家を招き、「第2回国際ユニバーサルデザイン会議2006 in 京都」を開催した。テーマとして定められた「さりげなく、大胆に」には、もはや議論に終始する段階ではなく、計画し次々に実践に移していくべきとの思いが込められ、実践に際しては、大胆な発想の提案を人間性や人間の尊厳を護りつつ、さりげなく実現化していく繊細な配慮が要求されると示唆した。高齢化率は既に20%を超え、超高齢社会への道をまっしぐらに突き進んでいる日本には、もはやお手本とすべきモデルはない。叡知を結集し、あらゆる人々に暮らしやすい社会を自らの手で実現していかなければならないのである [20] [21]。

注記

本稿は、平成18年9月、財団法人日本障害者リハビリテーション協会より発行の「リハビリテーション研究」128号における拙稿「ユニバーサル・デザインの国際的動向とわが国の現状」に一部加筆訂正を行い再掲したものである。

なお、Universal Designの和文表記については、原語の発音に近い「ユニヴァーサルデザイン」を使用したが、既に固有名詞として「ユニバーサルデザイン」と表記されているものは、そのままとした。

参考文献

- [1] オストロフ、イレーン、ユニバーサルデザイン：新しいパラダイム、ユニバーサルデザインハンドブック1章、丸善、2003.
- [2] 川原啓嗣、ユニバーサルデザインって何？、住まいと電化 Vol.13、日本工業出版、2001.9.
- [3] <http://nelly.dmu.ac.uk/4dd//DDR4/Award-BA.html>
- [4] Goldsmith, Selwyn, "Designing for the disabled", RIBA Publications Limited, UK, 1963.
- [5] コールマン、ロジャー、我々自身の将来のためのデザイン、ユニバーサルデザインハンドブック4章、丸善、2003.
- [6] ババネック、ヴィクター、生きのびるためのデザイン、晶文社、1974.
- [7] <http://www.hhrc.rca.ac.uk/programmes/include/index.html>
- [8] オストロフ、イレーン、アメリカ合衆国でのユニバーサルデザインの実践、ユニバーサルデザインハンドブック43章、丸善、2003.
- [9] ババネック、ヴィクター、人間のためのデザイン、晶文社、1985.
- [10] ムーア、バット、私は三年間老人だった、朝日出版社、2005.
- [11] <http://www.iaud.net/dayori-f/archives/0412/20-020130.php>
- [12] <http://www.iaud.net/dayori-f/archives/0412/20-020140.php>
- [13] 後藤武重、バリアフリーの歴史について、福岡県脊髄損傷者連合会広報誌わだちNo.118、2003.5.
- [14] http://www.taiyonoie.or.jp/09_information/information_0301.html
- [15] 原武郎・古賀唯夫、図説自助具、医歯薬出版、1970.
- [16] 古賀唯夫・川原啓一(啓嗣)、障害者のための生活機器具、Design News 58、日本産業デザイン振興会、1976.
- [17] 古賀唯夫・川原啓一(啓嗣)、身体の不自由な人々のための車椅子の家、積水ハウス、1975.
- [18] 上田敏、目でみるリハビリテーション、東京大学出版会、1970.
- [19] <http://www.iaud.net/ud2002/jp/>
- [20] <http://www.ud2006.net/jp/>
- [21] 川原啓嗣、わが国におけるユニヴァーサルデザインについて、Design Network Asia 25、国際デザイン交流協会、2005.

